

富谷市記者発表 資料1
令和3年2月10日
企画部企画政策課
担当：菅原
連絡先：022-358-0517

富谷市ゼロカーボンシティ宣言

本市では、「とみやからはじまる未来の暮らし」をテーマに掲げ、2017年度から環境省「地域連携・低炭素水素技術実証事業」に採択された富谷市低炭素水素サプライチェーン実証事業を進めており、水素エネルギーの有用性を実証しております。

また、本実証事業のほか、水素エネルギー啓発イベントやフォーラムを開催するなど、地球環境への貢献につなぐエネルギー地産地消のまちづくりを目指して、さまざまな取組を進めております。

こうした本市の取組が、脱炭素チャレンジカップ2021において、最終審査の結果、優秀賞をいただきました。

今後も、将来に渡って、安心安全に暮らすことができる豊かな環境を引き継ぐため、脱炭素社会を進めていく環境への取組を推進し、2050年までに温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指していく「ゼロカーボンシティ」を宣言するものです。

ゼロカーボンシティ… 環境省が「2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」をゼロカーボンシティとして認定しているもの。

脱炭素チャレンジカップ… 気候変動対策をより加速するために次世代に向けた脱炭素型社会の構築を目指す大会です。企業や自治体、学校、NPOなどが、日々取り組んでいる脱炭素社会の構築につながる活動を発表することにより、取組のノウハウや情報を発信し、さらなる連携や意欲を創出することで、豊かな脱炭素社会の未来を創造する場所となることを目指しています。本市が出場する「企業・自治体部門」のほか、「市民部門」、「学生部門」、「ジュニア・キッズ部門」が設けられています。実行委員会委員長は、株式会社三菱総合研究所の理事長である小宮山宏氏です。



富谷市「ゼロカーボンシティ」宣言

～2050年 二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～

近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動の影響により、猛暑や集中豪雨などの自然災害が頻発化、激甚化しています。本市においても、市民の暮らしが脅かされるような災害が身近に迫るなど、現在、まさに気候危機というべき状況であり、その対策は不可欠なものとなっています。

2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるように努力する」との目標が国際的に広く共有されるとともに、2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においては、「気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」と示されています。

富谷市においては、まちづくりの将来像として掲げる「住みたくなるまち日本一」の実現に向け、環境政策の一環として平成29年度に環境省地域連携・低炭素水素技術実証事業「富谷市における既存物流網と純水素燃料電池を活用した低炭素水素サプライチェーン実証」の採択を受け、水素エネルギーの民生利用に向けた取組を進めております。

将来にわたって、安全安心に暮らすことができる豊かな環境を未来に引き継いでいくため、資源循環、エネルギーの地産地消など地球環境の貢献につながるまちづくりを進め、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」をオール富谷で取り組むことを宣言します。

令和3年2月10日

富谷市長



ゼロカーボンシティへの取り組み

富谷市は、「住みたくなるまち日本一」の実現に向け、将来にわたって安全安心に暮らすことができる豊かな環境を未来に引き継いでいくため、資源循環、エネルギーの地産地消など、地球環境の貢献につなぐまちづくりを進め、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて取り組んでまいります。

現在の取り組み

脱炭素社会の実現に向けた意識啓発

- 地域連携・低炭素水素技術実証事業
- 燃料電池（FC）バスの運行実証事業
- 水素エネルギー啓発イベント・フォーラム等の開催
- 持続可能な社会を目指したサイエンス教育と環境啓発の実施

再生可能エネルギーの地産地消の推進

- 「再エネ調和条例」運用による適正な普及の推進
- 国や宮城県の補助制度等の情報提供

森林等の吸収源対策

- 大亀山森林公園及び都市公園の適切な整備、維持管理
- 街路樹等公共空間における植栽の適正な維持管理

循環型社会の構築

- 生活ごみの16種類の分別収集体制によるごみの減量・資源化の推進
- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
- 使用済小型家電のボックス回収、イベント回収の実施
- 焼却施設における排熱のエネルギー利用（仙台市松森工場の発電性能の維持）

省エネ化の促進

- 公共施設の整備・改修時における照明のLED化や高効率型機器の導入・切り替え
- 街路灯・防犯灯のLED化

その他

- 新公共交通システム検討、市民バスやデマンド型交通運行事業による公共交通機関の利用促進
- 市内幼稚園、小・中学校のユネスコスクール活動

課題・検討事項（キーワード）

- ✓ 水素エネルギーの利活用（水素ステーション、燃料電池自動車）
- ✓ 再生可能エネルギーの利用拡大（未利用再エネ普及の可能性、住宅向け補助制度）
- ✓ 焼却ごみの減量化（食品ロス対策、プラスチック製品分別収集拡大）
- ✓ 住宅・建築物の省CO₂化の推進（ZEH、ZEB、LCCM住宅）
- ✓ 次世代自動車の普及拡大（EV・PHV・FCV）

今後の取り組み

「ゼロカーボンシティ宣言」への参加を機に、これまで実施してきた取組や課題・検討事項を整理し、「地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）の策定」に着手、具体的な方向性や施策内容について検討していきます。

また、計画の基礎となる地域内のCO₂排出量やエネルギー消費量、再生可能エネルギー普及等の現状把握など、脱炭素社会に向けた進捗状況の「見える化」のためのデータ収集に努めてまいります。